



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	市場の不均等発展と青果物価格形成
Author(s)	京野, 禎一; KYONO, Teiichi
Citation	北海道大学農経論叢, 23, 1-22
Issue Date	1967-04
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10841">https://hdl.handle.net/2115/10841</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	23_p1-22.pdf



# 市場の不均等発展と青果物価格形成

京 野 禎 一

I	はしがき .....	1
II	自由競争市場価格形成と寡占市場価格形成 .....	6
III	農業生産資材の投入拡大並びに労賃の高騰と 青果物生産者価格 .....	9
IV	労働所得の相対的縮小並びに家計消費 支出構造の相対的変動と青果物消費者価格 .....	15
V	むすび .....	21

## I. は し が き

最近における青果物価格の動向をみると次のような諸特徴が指摘されよう。まず第一に、消費者物価水準は高成長経済展開の過程で急騰しており一方卸売物価水準はきわめて安定的に推移してきている。したがって消費者物価水準と卸売物価水準とのかい離傾向が、これまでに経験しなかった物価騰貴の型として指摘されうるであろう。これらの原因としては、卸売物価が主として生産財・投資財等大企業製品により構成され、大企業における高い生産性の成長率に支えられて物価は安定的に推移してきたのに対し、消費者物価は大部分中小部門の供給する生産物で構成されており、それら中小部門での生産性の低さと労賃を中心とする生産費の急騰を背景として、きわめて顕著な価格上昇がみられたためと考えられる。こうした消費者物価水準急騰の立役者の一つとして食糧品特に青果物・魚介等生鮮食品価格の上昇が指摘される。第二には、青果物の生産者価格もまたかなり大きい率で上昇していることである。そして第三にはこれら各段階価格を通じて、青果物価格の価格変動が大きいことである。主として、豊凶等に基づく需給不均衡の結果としての年次別変動によるものもあるが、特に腐敗性の強い商品的性格による季節的な価格変動の大なることも、その特徴として指摘されよう。

ここでは青果物価格の年次変動や季節変動の大きいこともさることながら、とくに最近の傾向として極めてはげしい青果物価格水準の上昇面に焦点をあわせて、これ等諸現象のもつ問題点を明確にしなが、そのような青果物価格問題を生ぜしめている基本要因を価格形成の側面から指摘したいと考える。

青果物生産者価格については第1表にみられるごとく上昇しているのであるが、他方青果物生産コストの上昇もあって生産価格はもちろん費用価格すらカバーしていない場合が多く、また主としてそのときどきの作況に基づく需給の不均衡から、生産者受取価格を極めて不安定なものたらしめている。まず第3表を観察してみよう。

第3表は主要蔬菜についての100kg当りの生産費および主作物粗収益

第1表 農産物物価指数

	農産物	野菜	果菜	葉菜	根菜	果実
S. 30年	97.2	77.1	59.5	90.2	90.1	128.9
31	94.7	84.7	77.0	93.0	87.9	91.2
32	96.2	84.5	81.8	77.4	95.1	87.9
33	93.3	95.4	84.7	116.8	90.0	82.3
34	94.9	88.1	77.1	97.6	95.0	89.9
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	108.7	136.9	104.2	178.6	144.7	126.4
37	119.7	154.8	158.7	144.7	159.3	152.5
38	127.7	158.7	170.4	120.9	179.9	148.9
39	133.8	190.1	179.2	209.6	186.8	137.9

第2表 消費者物価指数

	総合	食料	野菜	果物		総合	食料	野菜	果物
S. 30年	92.7	94.6	78.8	102.7	35	100.0	100.0	100.0	100.0
31	93.0	93.5	81.6	113.7	36	105.3	106.1	123.6	113.2
32	95.9	96.9	91.6	97.0	37	112.5	114.7	150.7	143.4
33	95.5	95.8	81.1	95.4	38	121.0	125.5	166.3	157.9
34	96.5	96.3	90.9	92.0	39	125.6	128.8	159.3	151.9

京野：市場の不均等発展と青果物価格形成

第3表 主要蔬菜生産費及粗収益

100 kg 当り

	S. 35 年		S. 36 年		S. 37 年		S. 38 年			S. 39 年	
	生産費	粗収益	生産費	粗収益	生産費	粗収益	生産費	粗収益		生産費	粗収益
きうり	1,851	2,595	2,405	2,428	2,043	3,058	3,620	2,502	きうり促成	5,546	4,761
なす	2,204	2,651	3,926	3,518	3,680	3,656	3,603	2,375	〃半促成	3,250	2,959
とまと	1,385	2,259	1,511	1,904	3,269	2,785	4,312	4,149	〃露地	4,089	1,290
だいこん	294	186	389	736	800	1,467	433	500	とま促成	4,054	4,112
ごぼう	1,637	2,047	1,902	3,971	2,208	4,066	1,721	1,430	〃露地	1,411	1,126
きゃべつ	694	944	559	1,814	999	1,453	1,751	1,835	だいこん	443	576
ねぎ	1,314	1,646	2,568	3,529	2,652	1,566	1,475	1,149	きゃべつ	1,462	2,841
たまねぎ	730	936	796	990	847	1,044	1,448	2,523	たまねぎ	1,103	468
かぼちゃ	2,079	2,414	2,052	2,465	4,479	4,373	3,248	3,333	かぼちゃ半促成	6,372	4,239
すいか	828	1,193	1,002	1,248	1,275	1,445	1,325	1,677	〃露地	2,762	2,338
にんじん	1,028	1,289	1,924	2,418	1,301	1,290	1,085	884	すいか	1,611	2,275
									かんしょ	2,884	3,483

農林省農林経済局統計調査部『重要農産物生産費調査報告』による。

を示している。これによれば、かなり多くの個別蔬菜について主作物粗収益が生産費を満たしていないことがみられるし、また粗収益が生産費を上廻っているものについてもその超過分はごく僅かであって、おそらく生産価格を満たしていないだろうと推定され、それ等も含めると大部分の蔬菜の販売価格が費用価格ないし生産価格を満たしていないことがうかがわれる。しかもその状態は年によって異なり、それだけ青果物粗収益が不安定なものであることを示しており、また年次別にみると次第にその傾向を強めていることが注目されよう。ただしこの生産費資料は、昭和39年において調査件数がある程度増加したとはいえ、それまでは僅か5戸程度の事例的調査結果であるとの制約は考慮されねばならない。半面この資料は各蔬菜それぞれの主産地における代表的農家の事例であることから、全国的な平均農家とか限界農家のようなものを考える場合には、より劣悪な収支状況にあることが推察される。第4表の蔬菜部門での収支表によれば、普通栽培・促成栽培のいかんを問わず、また作付規模の大小にかかわらず、蔬菜部門収支はすべて赤字になっている。この資料は第3表と異なり相当数の蔬菜栽培農家が標本としてとられており、それだけ一般性をもつものと考えられるが、ただ昭和38年度

第4表 野菜部門収支 (昭和33年)

単位 千円

	労働時間	所得	粗収益	経営費	家族労働費	純収益	
平均	2562	177.2	313.0	135.8	234.7	△ 57.1	
普通野菜	0.1~0.2 ha	929	61.0	97.1	36.1	71.9	△ 10.8
	0.2~0.3	1278	89.2	158.4	69.2	110.0	△ 20.7
	0.3~0.4	1613	88.1	148.5	60.4	138.8	△ 50.5
	0.4~0.5	1778	108.5	191.4	82.9	156.4	△ 47.7
	0.5~1.0	2592	169.8	285.9	116.1	236.0	△ 65.3
1.0~	4220	323.8	579.1	275.3	401.6	△ 77.5	
促成野菜	平均	3106	232.7	414.0	181.3	276.4	△ 43.3
	0.3未満 ha	1750	140.5	228.9	88.4	146.2	△ 5.2
	0.3~0.5	2595	164.2	308.7	144.5	217.2	△ 52.7
	0.5~	11175	337.2	593.5	256.3	788.7	△ 51.1

農林省農林経済局統計調査部『農林省統計調査表』による。

単年度の資料しかないのでその時系列的推移については観察できなかった。いずれにしても野菜経営は生産費を補い得ない粗収益よりあげることでできない部門であり、かかる意味でその労働生産性の低さとともに野菜経営にお

第5表

		S. 30~S. 39		S. 35~S. 39			S. 30~S. 39		S. 35~S. 39	
		平均成長率 (%)	39年指数	平均成長率 (%)	39年指数		平均成長率 (%)	39年指数	平均成長率 (%)	39年指数
消費者物価指数	総合	3.1	135.5	4.7	125.6					
	食料	3.1	136.2	5.2	128.8					
	野菜	7.3	202.2	9.8	159.3					
	果物	4.0	147.9	8.7	151.9					
勤労世帯1世帯当り	名目実収入	8.2	217.3	9.4	155.0	実質実収入	4.8	160.4	4.3	123.4
	“可処分所得	8.4	224.4	9.0	154.1	“可処分所得	5.2	165.6	4.2	122.7
	“消費支出	7.5	205.5	8.5	150.6	“消費支出	4.3	151.7	3.7	119.9
	“食料支出	5.1	165.0	6.8	138.8	“食料支出	1.9	121.2	1.5	108.1
	“野菜支出	5.0	163.0	6.8	138.8	“野菜支出	-2.3	80.8	-2.8	87.0
	“果物支出	9.8	255.3	12.7	182.0	“果物支出	5.6	173.0	3.8	120.8

総理府統計局『家計調査報告』より算出

けるインプット・プライスに対するアウトプット・プライスの相対的不利性がうかがわれ、たとえ生産者価格は上昇しても、その費用価格すら保証しえないきわめて安い価格になっていると言わざるを得ない。

次に消費者価格であるが第2表にみられるごとく、生産者価格の場合と同様高い騰貴率を示している。しかしこれを都市勤労世帯一世帯あたりの家計所得や家計消費支出の名目的な伸びに比較してみると第5表のごとくである。第5表は消費者物価指数および勤労世帯一世帯あたりの平均収入額ならびに支出額を、昭和30年から昭和39年の10カ年および昭和35年から昭和39年までの5カ年の両期間について、それぞれの平均成長率および各期間の初めを基準にした場合の昭和39年の指数を示したものである。これによって得られる結果は次のごとくであろう。とくに最近の5カ年間で明らかなのであるが、青果物消費者価格の上昇率は青果物や食糧への名目的な消費支出の伸びに対してはもちろん、消費支出や家計所得の名目的な伸びをも上廻っていることがわかる。かくて勤労世帯の所得は高成長経済のもとである程度拡大しているのであるが、青果物消費者価格がより以上に上昇しているという意味で、消費者価格は消費者にとって高い価格となっていると言えよう。

かくのごとく青果物価格は最近きわめて高い上昇率で騰貴しており、消費者にとっては高価格となっているが、半面生産者に対してはその生産費を保証しない低い価格になっている。そしてそのことは、生産から消費までの流通機構を整備すること等によって根本的に解決されるごとき性質の問題ではないと考えられるのである。ここでは、かかる価格問題を生ぜしめている基本的な要因がなんであるかの追求を試みようとするものである。

なお予め断っておきたい諸点についてふれよう。その第一は、非農業に関しての現実把握や論理の展開に関して、ここでは専ら一般的に認められていると考えられる見解に従って議論をすすめており、当然行なわれなければならぬ事実の確認とか論理の実証をみずからの手で行なっていないという点である。かかる意味では種々の理論的仮説にもとづいて本稿の論旨の展開が行なわれているとしなければならないだろう。第二にはここでとられている論理の運びや実証の方法等において、全体としてみて精粗濃淡のある点である。それらの論理的あるいは実証的な間隙は埋められなければならないと考えるのであるが、いずれも今後の課題であり、またそのような考察を深めてゆ

く過程で問題設定や論理構成も再考されなければならぬかもしれない。最後に、ここでは青果物ということで議論を進めているが、特にその実証に関しては主として野菜に基づいてなされている点をおことわりしておきたい。その理由はここで提起されている問題が野菜に関してより鋭く表われていると考えたからである。

## II. 自由競争市場価格形成と寡占市場価格形成

国民経済内の種々の財市場では、少数企業が当該財供給の大部分を占めている寡占市場が支配的であり、その中において青果物市場は、多少の不完全要因をもちながらも日本農業生産構造の特殊性から基本的には自由競争市場の形成をよぎなくされている。私はかかる市場の構造を市場の不均等展開として把え、後で論証するごとく寡占市場価格形成に対する自由市場価格形成の相対的不利性ないし寡占市場における大企業の行動様式が、序章で提起されたとき青果物価格問題を生ぜしめている基本的要因であると考えてるのである。この点の論旨の展開は第三章以下で行なわれるのであるが、それに先だって本章では、自由市場における価格形成および寡占市場における価格形成の概要をのべ、両者の差異をみておきたいと思う。

自由競争市場における生産者の行動原理は利潤の極大化を図ることであるが、しかし個々の生産者は自己の生産量を通じて市場価格になんらの影響を与えることもできず、市場価格はそれら生産者の行動とは独立に市場のメカニズムに従って他律的に決定されている。従って自由競争市場価格は、短期的な需給の変動に応じてはげしく変動し、あるときは生産価格を上廻りまたあるときは費用価格すら下廻る。しかし諸生産者間の競争を通じて利潤率は均等化し市場価格はたえず生産価格にひきよせられる傾向があるであろう。特に青果物の場合は、1) 豊凶による生産量変動従って供給変動のはげしいことに、2) 腐敗性の強い商品的性格に起因する収穫期での供給集中等の事情も加わって、ますますその価格形成を不安定ならしめていると言えよう。

一方寡占市場においては、寡占企業は次第に協調的になり、価格競争は後退してある場合にはカルテル協定によって明示的に、ある場合にはプライス・リーダーシップにより暗黙的に、寡占企業の一定の管理のもとで自律的に寡占価格を成立せしめるのである。この場合のカルテル当事者あるいはブ

ライス・リーダーの価格決定の原理はいわゆるフル・コスト原理であって、生産物一単位当りの主要費用（原材料費および賃金費用等の直接費）に共通費用（減価償却費・地代・利子等の間接費）を加算し、更に利潤として慣習的なある一定比率（マーク・アップ率）の金額が加えられて計算される。そうしてこの場合のマーク・アップ率は、通常平均利潤以上の超過利潤を約束するものであり、かつ寡占市場では自由競争市場におけるごとき超過利潤の消滅機能はなく、従ってかかる超過利潤はこれを実現するために必要な資本規模の巨大性と技術の独占にまもられて寡占企業の手元に固定されることになるのである。

この超過利潤が平均利潤をどの程度上廻りうるかは、基本的には寡占企業の市場支配力の強さに依存するのであるが、それはいくらかでも高め得るものではなくその上限は異部門からの競争企業の参入出来ないような参入阻止価格となる。すなわち参入阻止価格限界内で出来るだけマーク・アップ率を高め従って超過利潤を高めようとするものである。そしてこのフル・コスト・プライスは、その価格において屈折する屈折需要曲線の理論が説明するごとく硬直化し、特に下方硬直的となつていわゆる管理価格が形成される。もっとも寡占企業が支配する市場であっても、当該財需要が顕著に拡大しているときには、価格競争が行なわれる場合がある。それは市場全体が成長している過程で、みずからの企業の市場占拠率を拡大するために競争しているのであって、各寡占企業が一せいに価格を引下げても需要の拡大がその価格引下げによる損失を補ぎない場合のみ可能であり、市場が次第に成熟して需要が停滞に向うときには、寡占企業はたちまち協調的となるものである。我国の高成長経済の下での消費革命は、まさにかかる条件のもとで可能であったし、またかなりの部門での競争的寡占市場を出現せしめ、あるいは直接的な価格引下げ競争を行ない、あるいは表面的には管理価格を打出しておきながらいわゆる価格分化の形で競争を行なったりした。しかし、これらの現象をもって寡占市場における価格管理機能を否定することはできない。この場合の価格切下げは超過利潤を消滅させることのない水準で行なわれているものであり、また価格分化現象も自由競争市場におけるごとき一物一価の法則が支配せず、需要先に応じた一物多価としての価格分化政策であって、それ自体が一種の管理機能であると考えべきものである。

寡占市場が競争的であろうが協調的であろうが、より重要なことは寡占企業が前述のごとくして決定した管理価格を、最終需要段階にまで強制し貫徹しうる条件を寡占市場がみずからつくり出している点である。すなわち、まず第一に寡占市場では基本的には需要の変動に対しては操短によって供給を調節し寡占価格の維持につとめるものであり、またそれを可能にするごとき条件をもっているものである。すなわち、寡占大企業では、一方では好況期での需要拡大過程において市場占拠率を獲得するための一定の生産能力の予備を有しているが、他方では景気の後退局面での操短等にもとづく意識的な生産能力の過剰を生み出すことになるのである。いずれの場合においても、コスト中に占める固定費の割合を増大し、ひいてはその生産コストを上昇せしめるのであるが、フル・コスト・プライス・システムではかかるコストの上昇はすべて製品価格に転嫁され購買者に転嫁されることになるのである。第二には、寡占市場において必然的であると考えられる諸々の非価格競争によって寡占価格の維持強要を達成している点を見逃すことの出来ない条件として指摘しておきたい。すなわち前にもふれたごとく市場がある程度成熟し需要が停滞的になると、寡占企業間の価格競争は後退するのであるが、しかし競争自体が消滅するのではなく、それは形を変えて激化しているのであり激しい非価格競争を行なっているのである。ところで寡占市場において価格競争が後退し非価格競争が激化する理由にふれるならば、まず第一に、寡占市場での価格競争は、ただちに他の寡占企業の抵抗にあって有効に機能しないことがあげられよう。特にそれら寡占企業の背後に利益集団の存する場合には、その抵抗はきわめて強固であって非常に大きな犠牲を覚悟しなければ価格競争に打ってでることができない状況にある。第二には次のような理由が指摘されよう。寡占大企業での限界費用は操業度のいかにかわかわらず一定であるが、それに上積みされる間接費は、その総額においてある操業度の範囲内では一定と考えてよく、従って生産量の増大につれて生産物単位当りの間接費用は減少し、かくて平均費用は操業度の拡大と共に減少する。一方価格は硬直的に管理されているので、製品当りの利潤は需要の増大と共に増加するのである。ところでかかる状態が全企業で生ずる場合には、いずれの企業においても利潤率が高まり、その結果新企業の参入があって企業当りの需要は減少し操業度は再び減少するか、あるいはプライス・リーダーに

よって慣習的なマーク・アップ率に戻され新企業の参入を未然に防ぐことになるかである。しかしこれを一企業のみで実現する場合には、それだけ多くの超過利潤が獲得されしかも新企業参入の危険もなく価格を低下させる必要もないことになる。そこで特定の一企業がこのような状態になるための方法として非価格競争がとられるのである。第三に指摘しうるのは、ある企業が製品の改良や差別化等いわゆる非価格競争によって当該部門での優位性を獲得した場合には、競争企業が対抗策をこらざるのにより多くの時間を要するもので、かくて非価格競争は競争上の優位を確保しうるとともに、そこでもち得たものは潜在的な競争企業に対する参入障壁を高め、寡占企業の市場支配を保証するのに大いに役立つことになるであろう。そしてかかる非価格競争としては、宣伝広告競争・品質競争・販売経路競争・販売条件競争等々があるが、とくに品質改善・新製品の開発等をとともなう宣伝広告は新需要を人工的に創出し、販売経路競争を通じて流通経路を自己の系列下におき、また賦払等による販売条件の改善等によって寡占企業製品の最終需要段階までの寡占価格の実現維持を可能にしていることは見逃し得ない点であろう。

### III. 農業生産資材の投入拡大および労賃の高騰と青果物生産者価格

序章においては、青果物の生産者受取価格は上昇しているが、他方では農業生産過程に投入される物財費・労働費の上昇もあって青果物生産費をカバーしない(あるいは青果物生産部門収支を償わない)という意味で、きわめて低い不安定な価格になっている点が指摘された。ここでは青果物生産過程に投入される諸費用の分析を通じて、かかる青果物価格問題は基本的には寡占市場価格形成に対する青果物価格形成の相対的不利性や、寡占市場が必然的につくり出す諸条件に起因していることを指摘するつもりである。

まず青果物生産における生産費の実態およびその推移を考察するのであるが、前出の主要野菜生産費調査結果は主産地優良農家の少数例であり、また同様前出の野菜部門収支資料も昭和38年度単年度のものであって、青果物生産費の推移をみるに不十分であるので、ここではまず農業全部門を含めての全国平均農家についての資料に基づいて分析を加え、その分析結果を通じて青果物部門での生産費の動向を推察することとする。全国平均農家につい

第6表 農家経済の総括 (千円)

	農家粗取	農業利益	農業費	農所得	農所得	外農所得	農家所得	可処分所得	家計費	農家経済余剰	農業所得-家計費	充足率
S. 33	307.1	109.4	197.7	152.6	350.3	350.1	323.7	26.4	△ 126.0	47.1		
34	325.0	116.0	209.0	166.0	375.0	376.5	342.0	34.5	△ 133.0	61.1		
35	358.7	133.5	225.2	184.3	409.5	419.1	368.4	50.7	△ 143.0	61.1		
36	391.6	154.9	236.7	222.8	459.5	465.9	415.6	50.3	△ 178.9	57.0		
37	451.4	181.6	269.8	255.6	525.4	531.9	459.8	72.1	△ 190.0	58.7		
38	499.6	210.8	288.8	296.1	584.9	596.9	515.8	81.1	△ 227.0	56.0		
39	563.9	245.1	218.8	347.6	666.6	681.2	583.2	98.0	△ 264.4	54.7		
	(157.2)	(183.2)	(141.6)	(188.6)	(162.8)		(158.3)	(193.3)	(184.6)			

『農林省統計表』による

第7表 農業経済費 (千円)

	農業経済費	年雇賃	臨時賃	種苗木	蚕種	種付料	豚めん羊山羊	肥料	飼料
S. 33年	109.4	1.1	5.4	4.0	0.5	5.2	2.3	25.3	15.6
34	116.0	1.1	5.5	4.0	0.5	5.6	2.6	25.1	17.4
35	133.5	1.0	5.9	4.4	0.6	6.3	4.2	26.6	23.5
36	154.9	0.7	6.6	5.2	0.7	7.5	2.1	27.1	29.8
37	181.6	0.7	7.8	6.5	0.7	8.5	1.9	29.7	41.3
38	210.8	0.7	7.7	7.6	1.0	10.9	3.7	31.0	51.3
39	205.1	0.5	8.3	8.0	0.9	10.9	4.7	32.9	63.8
	(183.6)		(140.7)	(181.8)				(123.7)	(271.5)
39年実質額	222.2 (166.4)		4.2 (71.2)	5.4 (122.7)				31.9 (119.9)	58.8 (250.2)
	農業諸材	原料	光熱	農機具	農用物	賃料金	土地改良水利	小作料	農用被服雑費
S. 33年	3.8	4.2	2.5	17.8	10.4	5.0	2.8	1.2	2.3
34	4.2	4.8	2.8	19.5	10.7	5.5	3.0	1.2	2.5
35	4.8	5.5	3.5	22.4	11.4	6.1	3.4	1.2	2.7
36	5.6	6.3	4.1	30.6	14.0	7.0	3.5	1.3	2.8
37	6.9	7.7	5.2	32.7	15.3	8.4	4.0	1.4	2.9
38	9.4	8.6	6.5	37.6	19.3	9.4	4.2	1.6	2.9
39	9.4	10.0	7.8	46.0	21.5	10.6	4.8	2.0	3.0
	(195.8)	(181.8)	(222.9)	(205.4)	(188.6)	(173.8)	(141.2)	(166.7)	(111.1)
39年実質額	10.4 (216.7)	9.8 (178.2)	7.0 (200.0)	45.2 (201.8)	16.5 (144.7)	7.4 (121.3)	3.4 (100.0)	1.4 (116.7)	2.7 (100.0)

『農林省統計表』による

京野： 市場の不均等発展と青果物価格形成

ての農家経済収支および農業経営費の推移を示したのが次の第6表及び第7表である。第6表では最下行に昭和35年を100とした各項目毎の指数と、最終欄には農業所得から家計費を控除した場合の差額を計上しておいた。第6表によると第1点として農業生産性と農産物価格を反映するものとしての農業粗収益の名目的な伸びを超える農業経営費の上昇があって、残余の混合所得たる農業所得の伸びは相対的に縮少していることが指摘される。次いで第2点としては、ここで示されている全期間について、農業所得は家計費を大きく償わず次第にその充足率を低めつつあるが、ただ、粗収益以上の名目的な伸びを示しほぼ農業所得に匹敵する極めて大なる農外所得によって、かろうじて家計費を充足し、若干の農家経済余剰を示しているにすぎない点が指摘される。このことは、農業における生産性の低さと農産物価格の相対的な低さによって、もともと日本農業に存在していた農業収支のアンバランスが、農業経営費の相対的上昇によりますます拡大しつつあることを示していると同時に、農業所得が、家計費はもちろん農業雇傭労働者の賃金水準で評価される農業家族労働報酬を大きく満たしていないこと、換言すれば、家計費や賃金水準の名目的な伸びが農業生産性と農産物価格上昇の結果として得

第8表 生産費中労働費の割合(%)

	35年	36年	37年	38年		39年
きうり	51.3	62.5	63.2	67.1	きうり促成	52.7
なす	73.6	59.5	62.7	55.2	〃 半促	63.8
とまと	54.4	62.6	77.8	73.5	〃 露地	52.5
だいこん	38.7	43.7	49.6	46.9	とまと半促	54.2
ごぼう	54.1	59.0	60.6	59.3	〃 露地	59.3
きゃべつ	43.7	48.3	48.3	52.1	だいこん	47.4
ねぎ	55.1	57.1	71.9	71.4	きゃべつ	45.4
たまねぎ	47.3	49.7	53.6	50.5	たまねぎ	56.5
かぼちゃ	37.9	37.4	39.5	44.1	かぼちゃ半促	42.9
すいか	44.3	47.1	52.8	58.5	〃 露地	51.9
にんじん	51.0	61.4	49.3	49.5	すいか	56.8
					かんしょ	27.7

『重要農産物生産費調査報告』より算出

られる農業所得の伸びを上廻っていることを示している。

かくて農産物価格が生産者にとって安いものである要因として、農業生産過程に投入される 1) 物財費の拡大と 2) 労働賃金の上昇の二点が指摘されよう。これは農業全部門について観察した結果であるが、当面の対象である青果物についても同様妥当するものと考えられるし、特に農業労賃の上昇に関しては、第8表でも知られるごとく青果物生産費中に占める労賃コストの比率の高いことを思えば、青果物の場合労賃の高騰による賃金コストの総生産費拡大に占めるウェイトがきわめて高いものと言わざるを得ない。すなわち第8表は前出第3表と同じソースによるものであるが、蔬菜生産費中に占める労賃の比率を示したものである。その比率はほぼ50~60%であると考えられ、年々その比率を高めていることが知られる。前にも述べたごとくこの資料の上方偏倚性を考えれば、平均ないし限界農家ではその比率がより高いものであることが予想される。また前出第4表から農業経営費+家族労働費の中に占める家族労働費の比率をみても、平均で62~63%であってその比率は下層で大きく上層で小さいことが観察される。

次にここで指摘された二つの要因、すなわち物財投入額の高騰及労賃上昇についてさらにその考察を進めてみたい。まず農業経営費についてであるが、その各投入項目毎の年次別推移をみると第7表のごとくである。表には主要投入費目について昭和35年基準の昭和39年における名目的な伸び率と、同基準の実質的な伸び率が附記されている。これによると、名目的には種苗・飼料・農薬・諸原材料・光熱動力・農機具・農用建物・賃料金等が平均増加率以上に増加していることが見られる。一方農業用品物価指数第9表によれば、総合では約10%強の価格騰貴しかしておらず、概して中小企業部門供給財の価格は農産物価格が騰貴したのと全く同じ理由で相対的に騰貴しているが、大企業供給財の価格はほとんど騰貴していないことが見られる。その結果実質額でみて投入の拡大した物財費としては、飼料・農薬・農機具・光熱動力・諸原材料等があげられよう。これらのものはほとんど寡占大企業製品であって、もともと農産物価格に比して相対的に高い価格が形成されていて、それら大企業における生産性の向上を考えればむしろ価格が低下すべきであるのに、管理価格としてほとんど下方硬直的に推移し、農業生産への投入規模が拡大してゆく過程できわめて大きなコスト圧となってきたこ

第9表 農業用品及び賃金

		物 価 指 数			加 重 量		
		S. 30	S. 35	S. 39	S. 26	S. 32	S. 35
農 業 用 品	種 苗	98.0	100.0	149.0	3.83	3.33	2.82
	家 畜	74.5	100.0	112.7	14.17	11.87	12.64
	無 材 質 肥 料	116.7	100.0	102.1	29.53	24.79	19.27
	有 機 質 肥 料	118.6	100.0	125.4	3.59	1.68	0.73
	銅 料	105.0	100.0	108.5	10.88	17.20	20.10
	農 薬	126.5	100.0	90.0	2.35	3.49	3.88
	諸 材 料	113.6	100.0	102.0	4.89	4.49	4.38
	光 熱 動 力	101.6	100.0	111.6	2.17	2.37	2.81
	小 農 具	87.3	100.0	121.5	3.92	4.26	1.12
	大 農 具	89.3	100.0	100.5	10.66	11.22	18.06
	建 築 資 材	83.6	100.0	130.2	7.43	8.47	7.65
	農 用 被 服	96.0	100.0	112.3	3.39	1.97	1.65
	賃 料 金	93.1	100.0	142.6	3.19	4.86	4.89
	農 業 用 品	98.9	100.0	110.3	100.00	100.00	100.00
賃 金	男 子 労 賃	78.8	100.0	202.9			
	女 子 労 賃	76.1	100.0	196.8			

農林省農林経済局『農村物価賃金調査報告書』による

とを示している。青果物生産の投入財としてみても、飼料を除いては全く同様に理解しうるであろう。かくて、第二章で概説した寡占市場価格形成と自由競争市場価格形成との優劣がここでは直接反映しているものと考えられよう。

次に生産過程に投入される労賃の問題であるが、第10表にみられるごとく農業雇傭労賃は男女ともに一般賃金水準を上廻る伸びを示しており、従って農業雇傭労賃で評価される家族労働報酬もきわめて高い伸び率を示すことが推察され強いコスト圧となって現われるであろう。ところでかかる大きな名目賃金の高騰はなぜ生じたのであろうか。周知のごとく日本経済の底に根づよく存在し、大企業部門と中小企業部門との間の生産性の二重構造に支えられ維持されてきた賃金格差は、寡占大企業部門で成立した高賃金がこのたびの景気の上昇局面で生じた労働力不足経済の条件の下、低生産性部門も含めた全経済部門に波及する過程で、解消に向ひつつあることは衆目の一致

第10表 賃金上昇率

		S. 35	S. 36	S. 37	S. 38	S. 39
調査産業平均		24,375 100.0	26,626 109.2	29,458 120.9	32,727 134.3	35,812 146.9
製造業平均		22,630 100.0	24,786 109.5	27,256 120.4	30,204 133.5	33,089 146.2
生産労働者		19,459 100.0	21,237 109.1	23,407 120.3	25,975 133.5	28,636 147.2
管理事務 技術労働者		33,416 100.0	36,403 108.9	39,017 116.8	42,416 126.9	45,903 137.4
臨時・日雇		471 100.0	538 114.2	597 126.8	641 136.1	767 162.8
農業雇傭 労働	男	382 100.0	466 121.9	574 150.3	678 177.5	775 202.9
	女	314 100.0	385 122.9	472 150.3	560 178.3	618 196.8

『農村物価賃金調査報告書』及び『家計調査報告書』より算出

するところであろう。ところにかかる産業部門間ないし企業規模階層の間に存在した賃金格差の形成因についてはここでふれないとしても、それが維持され拡大される基盤は寡占市場の価格形成機構や寡占企業の行動様式の中に十二分に存在していた。すなわち寡占大企業部門では技術進歩に伴う生産性の向上が顕著であったのだが、一方寡占市場では硬直的特に下方硬直的な寡占価格が成立していて、かかる技術進歩の成果は当該部門製品の価格切下げにはなかなか結びつかず粗利潤の著しい増加を実現してきた。他方寡占経済の下では自由競争市場におけるごとく賃金財価格の低下を通じての実質賃金の上昇が実現されずらくなるため、労働者の賃上げ要求が必然化し寡占大企業の粗利潤の上昇と相まってある程度までの賃上げを可能にしているからである。しかし大企業部門で成立する高賃金は、本来ならば寡占経済の下で存在する労働力市場の不完全性や寡占大企業の雇傭吸収力の相対的低下傾向によって、寡占大企業と中小企業間の利潤率の格差に相応じてますます

賃金格差を拡大させるはずのものであるが、たまたま遭遇した高成長経済下での労働力需給逼迫の結果として全部門に伝播していったことになる。このように急速にすすんだ労働賃金の上位平準化傾向は、他方において大企業と中小企業間の生産性格差がそのまま温存され拡大されつつあるため、非寡占部門特に労働集約的な部門にとってはきわめて高い賃金の上昇率となつてあらわれ、そのまま直接に労賃コスト圧となつてあらわれてきたのである。

従つてかかる非寡占部門における労賃コストの急激な上昇は、産業部門間市場構造の不均等性が国民経済全体としての再生産構造に大きく影響して、一方では生産力発展の停滞性をもたらしているのにたいし、他方では生産力の急速な発展をゆるしかつそこでの相対的高賃金水準を許容していたのが、たまたま高成長経済下での労働力不足に際会して、生産力格差をのこしたままでの賃金格差の解消方向をたどつたため発生したものと考えるのである。

#### IV. 労働所得の相対的縮小ならびに家計消費支出構造の 相対的変動と青果物消費者価格

序章において、青果物消費者価格の上昇は名目的な勤労者所得の増加を上廻っており、かかる意味で消費者にとっては高い価格となっている点を指摘した。いうまでもなく一般に消費財価格の上昇があつたとしても、他方で消費者所得の増加がそれに相応じているかあるいはより以上の増加があれば、そこには消費者価格問題は存在しないのである。しかしながら現実の日本経済においては、高い経済成長のもとで増大した付加価値の労働者へのシェアは相対的に縮小しており、そのため青果物価格の上昇が一般消費者に対して高価格圧となつて機能していると考えられるのである。そしてこのような付加価値配分の不均等性の拡大すなわち労働所得の相対的低下は、結局のところ寡占支配経済の所得配分メカニズムにその根本因が存すると考えられるのである。

すなわち寡占市場が支配的である経済においては、産業別にみた場合非寡占部門の所得が相対的に縮小し、労資間配分の視点からは資本所得に対する労働所得の配分シェアは相対的に減少してゆくと考えられる。前者すなわち寡占部門所得に対する非寡占部門所得の相対的縮小に関しては、ここでの

直接の問題でないのでふれないとして、寡占部門での資本所得に対する労働所得の相対的縮小に関しては次のごとく扱えられよう。寡占企業では売上げ粗利潤が労働生産性の上昇と寡占価格の維持に支えられて上昇しているのであるが、労賃がそれに比例的に上昇しないかぎり（前にもふれたごとく賃金の引上げは行なわれるのであるが、しかしきわめて高い粗利潤の上昇程引上げは行なわれていない。）付加価値部分に占める賃金の分け前は低減する。すなわち最近の大企業の費用構成をみると原材料比率と労務費比率は低下し、逆に減価償却費・金融費用・管理販売費のようなものはそのウェイトを高めている。その結果として利益率の低下する場合もあるが、後者の固定費用については、個別企業の立場からみればたしかにコストであるが総資本の立場からは利益であって、むしろ資本にとっての実質的配分は拡大していると考えべきである。かくて生産性向上の成果の労資間配分は、ますますその不均等性を拡大しているとみななければならない。かつ、労働所得は消費にむけての所得であり資本所得は再生産にむけての所得であることと、一方消費者物価水準の急騰と卸売物価水準の趨勢的安定とをあわせ考えるならば、労資間シェアの実質的な不均等性はより一層拡大されていると考えねばなるまい。かくて寡占市場での大企業の行動様式が、青果物消費者価格がその低所得の故に消費者にとって高価格と映ずることの基本的原因であると言えよう。

さらにこの問題は、最近における家計消費支出構造の相対的な変化との関連で考察される場合には、よりシャープに観察されるものであり、かつそのような家計消費支出構造の相対的変動をもたらした重要な要因として寡占支配経済において必然的であると考えられる大企業の行動様式が指摘されよう。以下この点について考察を進めてみる。

まず昭和30年以降最近の10カ年の期間での家計消費支出の各支出項目毎の実質的な伸びを、家計消費者が通常の消費支出基準で行動した場合予想される推定実質伸び率と比較することを試みた。この比較される推定実質伸び率の推定は、都市家計調査における消費支出階層別クロスセクション・データから計算された平均支出弾力性（総理府統計局で算定されたもの）を用い、平均的な勤労世帯がこの期間における家計消費支出実質額の拡大過程で、正常な基準で家計消費支出行動を行なうとの仮定の下で擬制的計算\*を行な

京野：市場の不均等発展と青果物価格形成

第11表 家計消費支出

	名目支出額		実質支出額		S.30基準の S.39実質 指 数	支 出 弾 力 性	推 定 実 質 伸 び 率
	S. 30年	S. 39年	S. 30年	S. 39年			
消費支出	23,513	48,324	25,365	38,475	151.7		
食料費	10,465	17,265	11,062	13,405	121.1	0.65	133.6
穀類	3,841	3,784	3,876	3,223	83.2	0.37	119.1
生鮮魚介	732	1,151	867	762	87.9	0.64	133.1
塩干 "	285	438	343	277	80.8	0.62	132.1
肉卵	1,064	3,117	1,163	2,626	225.8	0.86	144.5
野菜	784	1,278	995	802	80.6	0.69	135.7
乾物	203	299	263	211	80.2	0.54	127.9
加工食品	799	1,416	824	966	117.2	0.44	122.7
調味料	802	1,035	792	918	115.9	0.52	126.9
菓子	648	1,054	624	822	131.7	0.73	137.7
果物	380	970	370	639	172.7	0.86	144.5
酒	346	813	337	831	245.9	0.72	137.2
飲料	149	564	148	465	314.2	0.97	150.1
外食費	432	1,346	457	1,045	228.7	1.03	153.3
住居費	1,434	5,114	1,834	4,185	228.1	0.90	146.5
家賃・地代	475	1,486	804	1,017	126.5	0.16	108.3
修繕	319	889	364	652	179.1	1.46	175.5
水道	89	206	108	170	157.4	0.58	129.9
家具・什器	551	2,533	563	2,410	428.1	1.20	162.0
光熱費	1,185	2,129	1,331	1,978	148.6	0.78	140.3
電気・ガス	515	1,418					
その他	670	711					
被服費	2,861	5,719	2,785	4,798	172.3	1.30	167.2
衣料	1,809	3,984	1,746	3,464	198.4	1.30	167.2
身廻その他	1,052	1,735	1,068	1,339	125.3	1.30	167.2
雑費	7,568	18,097	8,446	14,138	167.4	1.32	168.2
保健・医療	506	1,168	466	1,082	232.2	0.79	140.8
美容衛生	833	1,479	846	1,152	136.2	0.64	133.1
交通・通信	454	1,189	512	1,030	201.2	1.25	164.6

	名目支出額		実質支出額		S.30基準の S.39実質 指 数	支 出 弾 力 性	推定実質 伸 び 率
	S. 30年	S. 39年	S. 30年	S. 39年			
教 育							
文 房 具	824	1,783	1,011	1,204	119.1	1.54	179.6
教 養 娯 楽	1,280	3,394	1,511	2,516	206.2	1.36	170.3
交 際	1,208	2,841					
た ば こ	325	379	322	379	117.7		
仕 送 金	171	501					
負 担 費	176	371					
損 害 保 険		113					
そ の 他	1,791	4,871					

『家計調査報告書』より算出

うことにより求めた。その結果が次の第11表に示されている。第11表を観察することによって次のような結果が指摘されよう。

1) 食糧費の伸びは推定伸び率に比してきわめて小さかった。しかも小類別でみると実質的支出をより伸ばしているものと、より縮少しているものが含まれていて、肉乳卵類・酒飲料および外食費は前者にぞくし、穀類・生鮮及塩干魚介・野菜・乾物等は後者にぞくしている。

2) 住居費は推定伸び率に比してきわめて大きく拡大している。なかんづく家具什器類が異状に拡大していることは特筆されよう。

3) 光熱費・被服費・雑費は、推定伸び率に比してほぼ正常の伸び方を示しているといえよう。しかし小類別で観察すると被服費中の衣類費、雑費中の保健医療費・交通通信費・教養娯楽費の伸びが、かなり著しいことが注目されよう。

更に、それら推定伸び率に比しての実質支出額拡大の顕著なものについてその内容を検討してみると、家具什器類では電気製品・自動車等の耐久消費財が中心であり、これらはいずれも寡占大企業製品である。衣料費は和

\* 消費支出弾力性はもちろん消費支出の微小変化に対する各支出項目の伸びをみたものであり、したがって一年毎の消費支出の伸びに対する各支出項目毎の伸びを逐年計算を繰返して求める方がよいと考えるが、ここでは昭和30年～昭和39年の10カ年一括して推定した。一つには総理府での支出弾力性の計算が直線で計算されていることと、さらには、近似計算結果がここでの利用方法にてらしてみても極めて小さな誤差でしかないと考えられるので、近似的な推定にとどめた。

服・洋服・寝具等の耐久消費財的衣料である。また保健医療費については家庭医薬品特に栄養剤と診療費がその中心であり、前者は寡占大企業製品後者は公共料金的性格の料金である。また交通通信費はレジャー用と考えられる電車・バス代および電話料がその中心であって、ともに公共企業の料金である。かくて家計実質所得増大の過程での各支出項目への所得配分は、寡占企業製品ないし公共企業料金への支出が相対的に拡大し、食糧への支出が相対的に縮少するという家計消費支出構造における相対的变化が生じているといえよう。

ところでこのような家計消費支出構造の相対的な変化のもつ意味であるが、これは異状に都市家計のエンゲル係数を低める結果となり、そのことが直ちに国民生活水準の向上を意味することにはならない。と同時に、かかる相対的な構造変化による食糧支出ないし青果物支出の相対的縮少は、一つには食糧価格ないし青果物価格急騰の影響をある程度うけているとしても、それ自体、客観的にもまた消費者主観においても青果物消費者価格をより高いものたらしめていることになる。

そこでこのような家計消費支出構造の相対的变化はなぜ生じたのであるかが問はれねばならない。一般に家計消費需要は、家計消費財間の相対価格の変化によって変動するとともに、家計所得の変動によっても変動するものである。ここで観察された相対的構造変化は、一つにはたしかに食料価格と非食料価格との間のあるいは個別食料間ないし非食料財間の相対価格の変化に基づいて、相対価格のより顕著な低下財への消費転換に基づく部分も存在しているだろうが、同時に家計の実質所得の増大過程で発生する家計消費者の支出配分基準の変化によりもたらされる部分が極めて大きいものと考えられる。一般に実質所得が増大する場合には、まずその支出は必要度の高い消費にむけられ、それが満たされるような所得水準に達するとさらに非必需的な支出へとその緊急度に応じて拡大してゆくと考えられよう。さきにもべたごとき家計支出の構造変化は、寡占市場が必然的にもたらず種々の寡占企業の行動様式により、前述のごとき正常な家計消費者の消費行動が変容され、それ程顕著な消費転換が生ずるとき社会的所得水準に達しないままに、消費革命なる語が端的に示すごとき消費生活が展開されたためであると考えられる。

特に、家計消費財間の相対価格の変化のもたらす消費構造の変化について考える場合、この期間での相対価格の変化が、所得弾力性の小さい財が値上りし相対的に所得弾力性の大きな財で価格の低下が生じているという点に着目したいのである。食糧は生活必需品であり所得弾力性が低いとともに価格弾力性もまた小さいものである。かくて、これらの商品の価格がなんらかの理由で値上りしても、その商品の消費量を減少せしめることはむずかしいと考えねばなるまい。むしろ他の商品への支出制限ないしは貯蓄へのくいこみのいずれかの形にシワよせされるものと考えてのが通常の見方である。ただこの間に実質所得の増加がある場合には、かかる食料以外の商品への消費制限が緩和されるか、あるいはより以上の所得が増大していれば、食糧以外の消費財への消費をそれなりに拡大してゆくであろう。ここではさきに観察したきわめて顕著な消費支出構造の変化が、この期間にみられた食料非食料間の相対価格の変化とか、実質家計所得増大過程での正常な消費支出対応によるより以上の要因が加はって発生したものであることを強調したいのである。もしもそうでないならば、食料のきわめて高い価格弾力性、一部ではあるが非食料のきわめて高い所得弾力性並びに価格弾力性を予想せざるを得ないからである。

最後に、かかる家計消費構造の相対的变化をもたらした主要因と考えられる寡占企業の行動様式についてふれておきたい。一言にしていえば、寡占大企業の管理価格を維持しながらの強力な販売機構と、それによってひき起された家計消費者行動の変化ということになるが、その主要点を具体的に指摘してみると次の如くであろう。

1) 寡占企業の行なう非価格競争、とくに品質改善及び新製品開発にうらづけられた広告宣伝は、新需要を人工的に創出し、家計消費者の欲望充足水準を高めるとともにその充足構造を変化せしめたこと。

2) 賦払信用の採用を中心とする販売条件競争が、消費者の価格に対する感応性を鈍らせ（価格弾力性を低め）当該財需要を促進せしめた。

3) 寡占大企業における内部金融の拡大は商業銀行に対する資金需要を相対的に低める傾向を生ぜしめ、かくて商業銀行での貸付け資本の過剰傾向を生み、消費者信用という新たな信用形態を生ぜしめ、それが前述の寡占企業における賦払制と結びついて当該財需要の拡大と寡占価格の維持に寄与し

ている点も見逃し得ないのであろう。

## V. む す び

青果物価格問題を生産者にとっては安く消費者にとっては高い価格として捉え、このような問題を生ぜしめている基本的要因は、青果物市場が主として青果物生産が零細分散的な小農生産であるため自由競争市場形成をよぎなくされているのに対し、他の大部分の財市場では寡占市場が形成され、両市場における価格形成機能の格差と寡占市場がつくり出す諸々の企業行動様式にあるとの理論仮説を設定し、その論旨の展開を試みてきた。しかし思考いまだ深まらず実証もきわめて不十分であって、いずれも今後に残された問題である。

本稿では生産者に安く消費者に高い青果物価格として捉えたが、その論証をすすめてゆく過程で、結局青果物価格はまだまだ低価格であって今後より有利な価格形成が期待されなければならぬとの感じを深くしている。青果物消費者価格が消費者にとって高いのであるが、これは消費者所得がきわめて低いことの裏返し表現であり、このたびの青果物価格上昇は、青果物価格の他の消費財価格に対しての相対価格がきわめて低いものであったことに対する一種の回復作用であると考えられる。

これまで恒常的に存在していた農非農間の不均衡が、高度成長下で発生した労働力不足を機会に賃金の不均衡解消を足場に解消方向をとりつつあり、ただ両者の生産性の不均衡が旧態のままに残されているために、一方における生産物価格の上昇をもたらしたものと考えたい。換言すれば、農非農間の不均等性解消過程で生じた一つの中間段階での現象としてみられないだろうか。理論的にみた場合、かかる不均衡が解消された極限においては、農産物ないし食料の価格は非農産物ないし非食料の価格と均衡し、農業が非農業なみにペイする産業部門として確立することになろう。ただしその場合不可欠の条件として、国民総所得の労働所得へのシェアが適正に配分されることが必要であることは言うまでもない。

主要参考文献

- 吉野俊彦編『経済成長と物価問題—日本経済の現状と課題第2集』春秋社, 1964.  
水野正一著『日本の物価変動』東洋経済新報社, 1963.  
伊東光晴著『近代価格理論の構造—競争・寡占・独占』新評社, 1965.  
奥村茂次著『寡占経済と経済成長』東洋経済新報社, 1966.  
J. K. Galbraith, 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』岩波書店, 1960.  
鎌倉 昇著『価格・競争・独占』創文社, 1958.  
高須賀義博稿「高成長下における価格上昇のメカニズム」今井則義編『現代日本資本主義の物価問題』経誠堂, 1964, 所収.  
松岡碩夫稿「日本における寡占価格の特徴とその課題」今井則義編同上書所収.  
秋谷重男稿「消費財価格と生産・流通機構」今井則義編同上書所収.  
館竜一郎, 小宮隆太郎, 新飯田宏共著『日本の物価問題』東洋経済新報社, 1964.  
P. M. Sweezy, “Demand under Condition of Oligopoly”, *Journal of Political Economy*, 1939.  
宮崎義一稿「過当競争の論理と現実—系列支配機構の解明」『エコノミスト別冊』1962.  
川口 弘稿「高成長と物価騰貴の二重性」『経済評論』1961.  
秋津裕哉稿「戦後日本の物価変動と物価構造」『経済評論』1961.  
竹内 清稿「戦後の物価変動」森田優三編『物価』日本経済の分析2, 春秋社, 1963, 所収.

主要引用資料

- 農林省農林経済局『農林省統計表』.  
総理府統計局『家計調査年報』.  
農林省農林経済局『重要農産物生産費報告』.  
農林省農林経済局『農村物価賃金調査報告書』.

# PRICE FORMATION OF VEGETABLES UNDER UNEQUAL DEVELOPMENT IN MARKET STRUCTURE OF NATIONAL ECONOMY

By

Teiichi Kyono

A remarkable rising trend in the producer price and the consumer price of vegetables took place over the past ten years (1955-1964). However, it is indicated that the producer price is still lower than the production cost. At the same time the consumer price is rising more rapidly than the consumer income (or the household expenditures). In other words, it must be recognized that the price level of vegetables is low for the producers and high for the consumers.

In this paper, it is argued that the fundamental cause which gives rise to these problems lies in the unequal development of the market structure of national economy which is explained as follows.

At present, the main commodity markets in the national economy are dominated by a so-called oligopoly in which a few large firms has the larger market share of the industries. However, with special regards to the vegetable market it may be said that in spite of certain factors of imperfection in competition the vegetable market is in an approximately perfect competitive condition owing to the particular situation inherent to agriculture in Japan.

Under the competitive structure of agricultural industry, a farmer is liable to suffer from losses in production in the face of rises in cost such as wages and operating costs which are under influence of the oligopoly. It means that the price level is low for the farmers. With the oligopoly prices real income of consumers would be lower than that otherwise would be. A part of consumers' income which is allocated to vegetables consumption could be reduced to that extent. It means that vegetable price is costly for the consumers.